⑺　譲受会社甲と譲渡会社乙との相互間の取引関係（日本国内の市場におけるものに限る。）

商品又は役務の種類	左の取引額	供給会社		購入会社	
		甲又は乙の区分	供給依存度	甲又は乙の区分	購入依存度
	百万円		%		%

⑻　譲受会社甲の事業及び譲受対象部分の事業の双方に共通又は相互に関連する仕入材料及び提供を受けている役務の有無（日本国内の市場におけるものに限る。）

□　無

□　有　→　当該仕入材料及び提供を受けている役務に関する次の事項を記載すること。

仕入種目又は役務の種類	最近１年間の仕入額又は対価		主たる仕入地域又は提供を受けている地域	備考
	甲	乙		
	百万円	百万円		
	百万円	百万円		
	百万円	百万円		

3　譲受会社及び譲渡会社の国内の市場における地位

⑴　譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等（当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。）と譲渡会社乙の間で，国内の同一の事業地域内で同一の商品又は役務（譲受対象部分に限る。）について競合する場合

商品又は役務の種類【　　】　事業地域【　　】

同業者の中において占める地位	名称	市場占拠率	第１位との格差	備考
第　1　位		%	—	
第　2　位		%		
第　3　位		%		
第　　位		%		
第　　位		%		
第　　位	事業等譲受け後の地位及び市場占拠率	%		
全業者数		社		
市場占拠率等の算出の根拠となった資料等　【　　】				

商品又は役務の種類【　　】　事業地域【　　】

同業者の中において占める地位	名称	市場占拠率	第１位との格差	備考
第　1　位		%	—	
第　2　位		%		
第　3　位		%		
第　　位		%		
第　　位		%		
第　　位	事業等譲受け後の地位及び市場占拠率	%		
全業者数		社		
市場占拠率等の算出の根拠となった資料等　【　　】				

⑵　譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等（当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。）と譲渡会社乙の間で，国内の同一の事業区域内か否かにかかわらず同一の商品若しくは役務（イについては譲渡対象部分に限る。）について競合しない場合又は異なる事業地域において同一の商品若しくは役務を供給している場合

ア　譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等（当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。）

商品又は役務の種類【　　】　事業地域【　　】

同業者の中において占める地位	名称	市場占拠率	第１位との格差	備考
第　1　位		%	—	
第　2　位		%		
第　3　位		%		
第　　位		%		
全業者数		社		
市場占拠率等の算出の根拠となった資料等　【　　】				